

市町村税の平成 22 年度決算状況及び平成 23 年度課税状況の概要

1 平成 22 年度の市町村税収入額等の状況

平成 22 年度の国民健康保険税を除いた市町村税(以下「市町村税」という。)の収入額は 706,121 百万円であり、前年度の 712,121 百万円に比べ 6,000 百万円下回った。また、歳入総額に占める割合についても、29.8%と前年度の 30.5%を 0.7 ポイント下回った(表 1、図 1-1)。

これを、平成 13 年度を 100 としたときの指数でみると、市町村税 104.5(前年度 105.6)、地方交付税 81.0(前年度 71.5)、地方債 82.4(前年度 64.3)、その他 111.1(前年度 117.4)となり、市町村税については、前年度を 1.1 ポイント下回った(図 1-2)。

市町村税の収入済額を調定額と比べた徴収率は、市町村税の合計で、現年度課税分 98.4%(前年度 98.2%)、滞納繰越分 21.0%(前年度 20.9%)となっており、現年度課税分と滞納繰越分の合計は前年度に引き続き 0.2 ポイント上昇している(表 2、図 2)。

また、国勢調査人口(5,076,774 人)で除して得た人口 1 人当たりの市町村税負担額は、139,089 円で前年度の 141,017 円と比べて 1,928 円、1.4%減少している(表 3、図 3)。

税収を得るための経費(県民税徴収取扱費を除く)は、13,420 百万円を要しており、前年度の 12,757 百万円と比べ、663 百万円、5.2%増加している。税収入額に比した徴収経費率は 1.9%となり、前年度の 1.8%を 0.1 ポイント上回っている(表 4、図 4)。

2 市町村税の税目別の状況

平成 22 年度における税目別構成割合(調定額ベース)は、固定資産税が市町村全体の 43.9%で最も高く、ついで市町村民税 41.8%、その他の税目で 14.3%(うち、市町村たばこ税 4.3%、軽自動車税 1.1%)という割合になっている(表 5、図 5-1、図 5-2)。

(1) 個人の市町村民税

平成 23 年度の個人の市町村民税のうち、普通徴収によるものは、納税義務者 928,280 人(前年度 927,986 人)、税額 55,467 百万円(前年度 57,033 百万円)で、前年度に比べ納税義務者については 0.03%の増加、税額については、2.7%の減少となっている。

また、特別徴収によるものは、納税義務者 1,260,646 人(前年度 1,259,067 人)、

税額 165,868 百万円（前年度 165,849 百万円）で、前年度に比べ、納税義務者については 0.1%の増加、税額についても、0.01%の増加となっている。

普通徴収と特別徴収の割合は、納税義務者数で 42.4%、57.6%、税額で 25.1%、74.9%となっており、前年度に比べ普通徴収の割合が、納税義務者数については増減無し、税額については 0.5 ポイント減少している（図 6-1-1、図 6-1-2）。

所得区分別にみると大きな割合を占める給与所得者が、1,716,787 人（前年度 1,719,641 人、0.2%減）、税額 185,697 百万円（前年度 187,980 百万円、1.2%減）となっており、前年度に比べて、給与所得者一人当たりの税額が減少している（表 6-2-1・表 6-2-2、図 6-2-1・図 6-2-2）。

(2) 法人の市町村民税

平成 23 年度の市町村民税の納税義務を有する法人数（市町村ごとの延べ法人数）は、均等割 135,584 法人（前年度 135,422 法人、0.1%増）、法人税割 126,579 法人（前年度 127,327 法人、0.6%減）となっており、前年度を下回っている。

平成 22 年度の法人市町村民税の額は、均等割 17,200 百万円（前年度 16,898 百万円、1.8%増）、法人税割 49,297 百万円（前年度 46,637 百万円、5.7%増）となっており、1 法人当たりの法人税割額は、前年度に比べて大幅に減少している（表 6-4、図 6-4-1、図 6-4-2、図 6-4-3）。

(3) 固定資産税

平成 22 年度の固定資産税額の調定額（現年課税分）は、308,187 百万円（前年度 306,820 百万円、0.45%増）であり、平成 23 年度の課税標準額は、土地 7,888,141 百万円（前年度 8,017,928 百万円、1.6%減）、家屋 11,086,569 百万円（前年度 10,863,198 百万円、2.1%増）、償却資産 3,452,440 百万円（前年度 3,478,672 百万円、0.8%減）となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地 35.2%、家屋 49.4%、償却資産 15.4%となっている（表 7、図 7）。

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成13年度	675,823	456,040	302,266	939,264	2,373,393
平成14年度	672,653	428,016	307,861	898,014	2,306,544
平成15年度	652,621	390,935	322,041	916,359	2,281,956
平成16年度	662,175	371,631	266,080	972,719	2,272,605
平成17年度	674,326	368,889	239,616	946,357	2,229,188
平成18年度	689,469	350,087	227,455	911,742	2,178,753
平成19年度	735,065	326,529	191,394	862,801	2,115,789
平成20年度	737,264	338,147	181,149	880,911	2,137,471
平成21年度	712,121	348,292	212,070	1,060,029	2,332,512
平成22年度	706,121	369,520	248,968	1,043,113	2,367,722

図1-1 市町村歳入額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

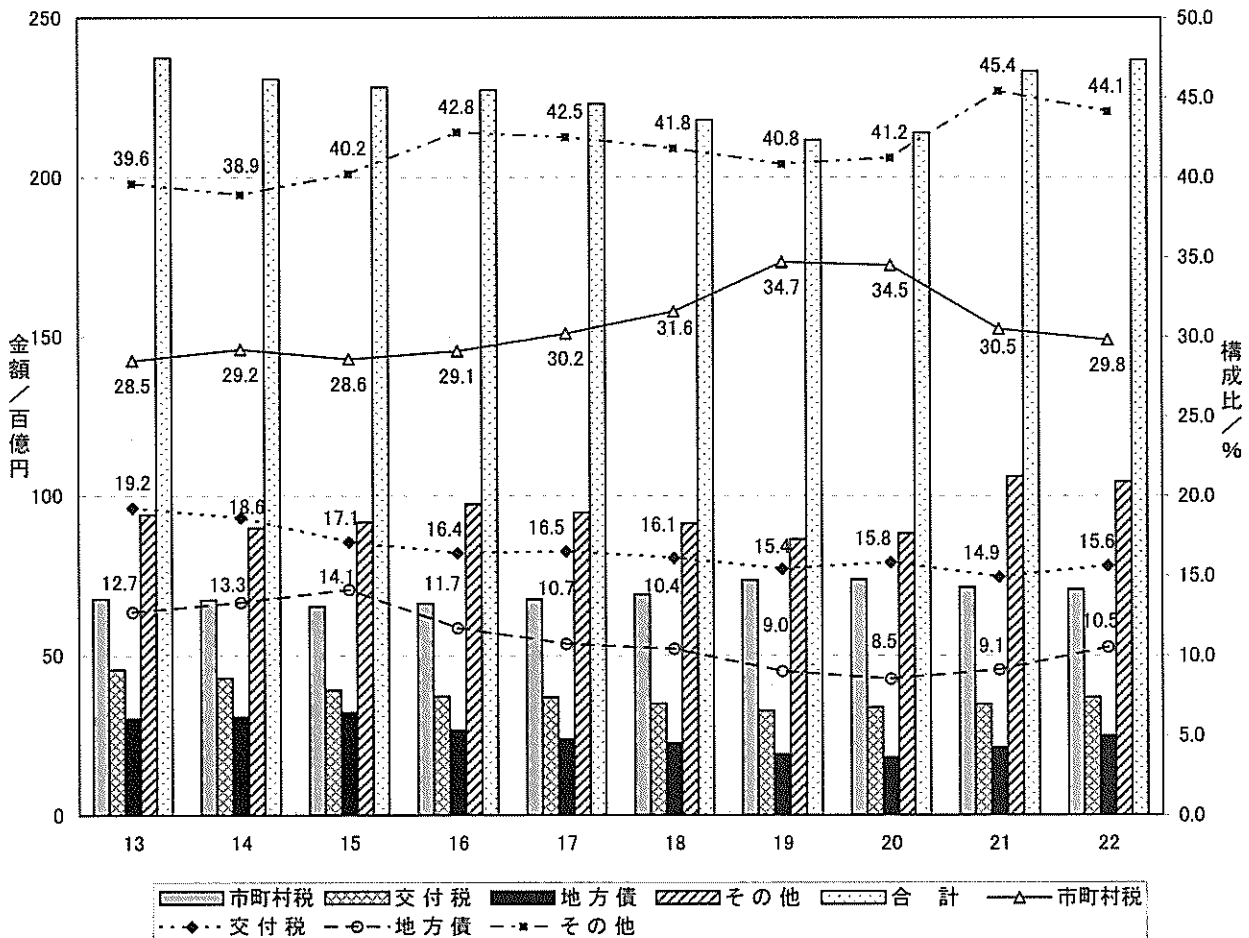
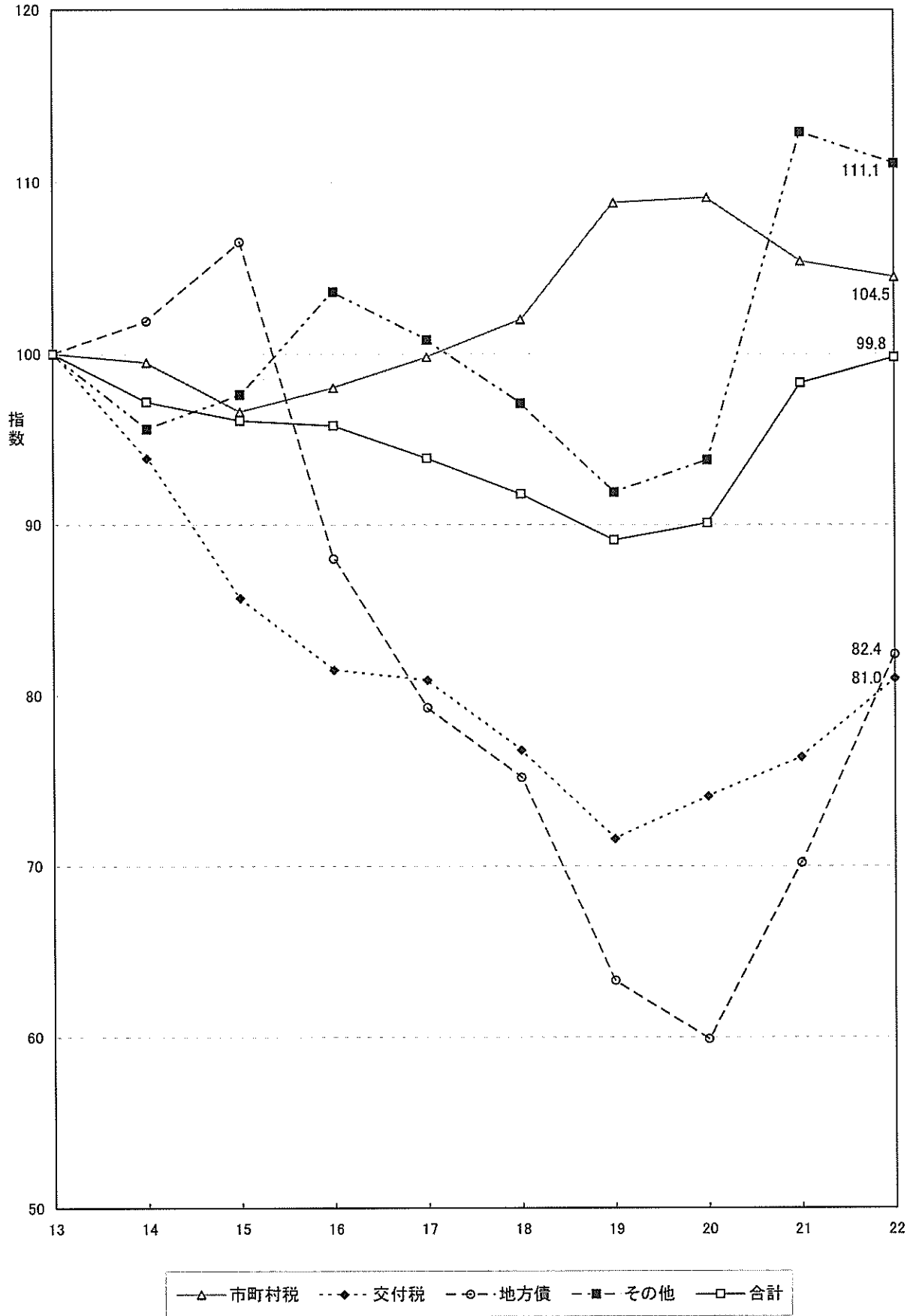


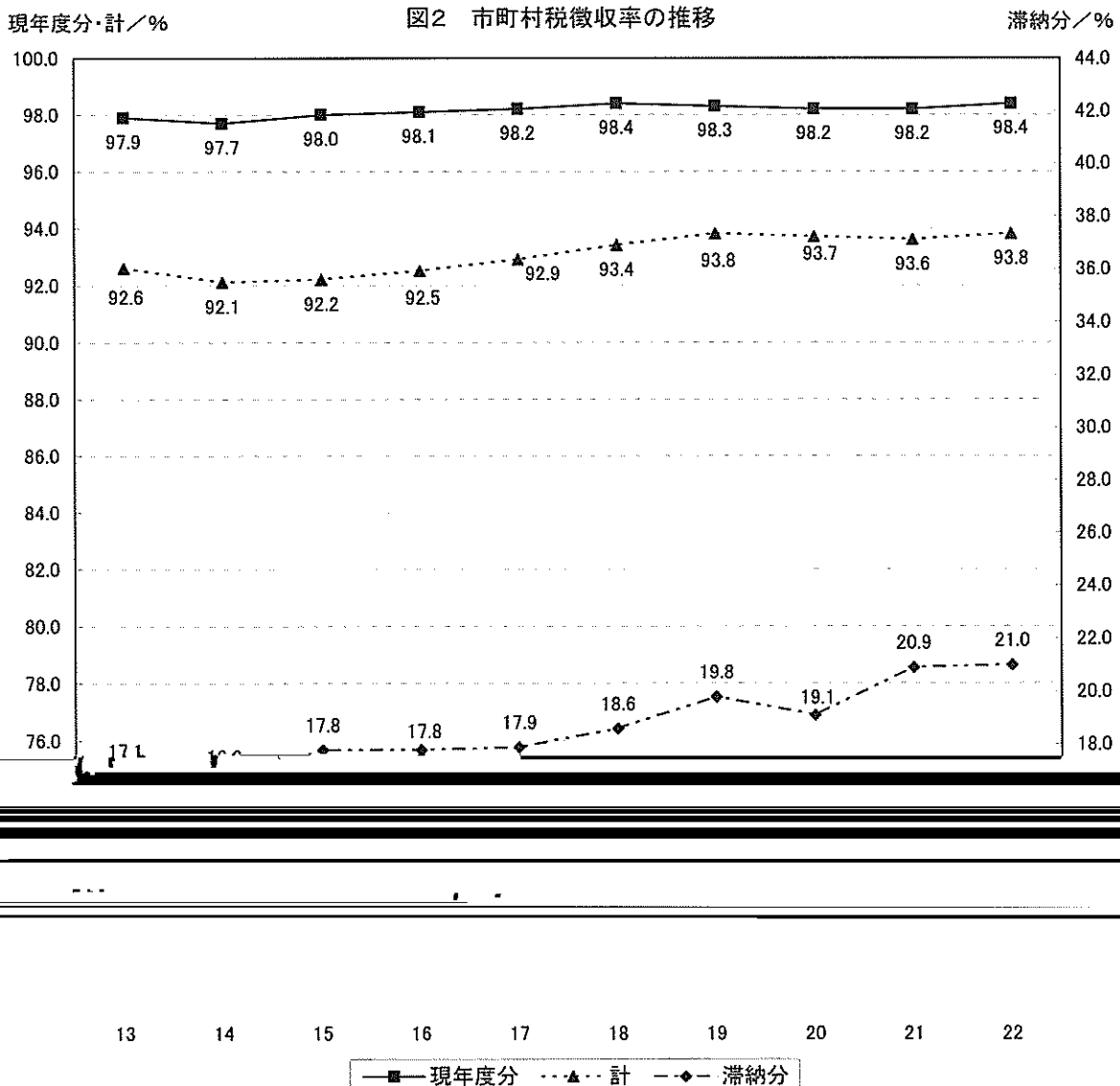
図1-2 市町村税等の伸び
(平成13年度を100としたとき)



2 市町村税の徴収状況 (表2)

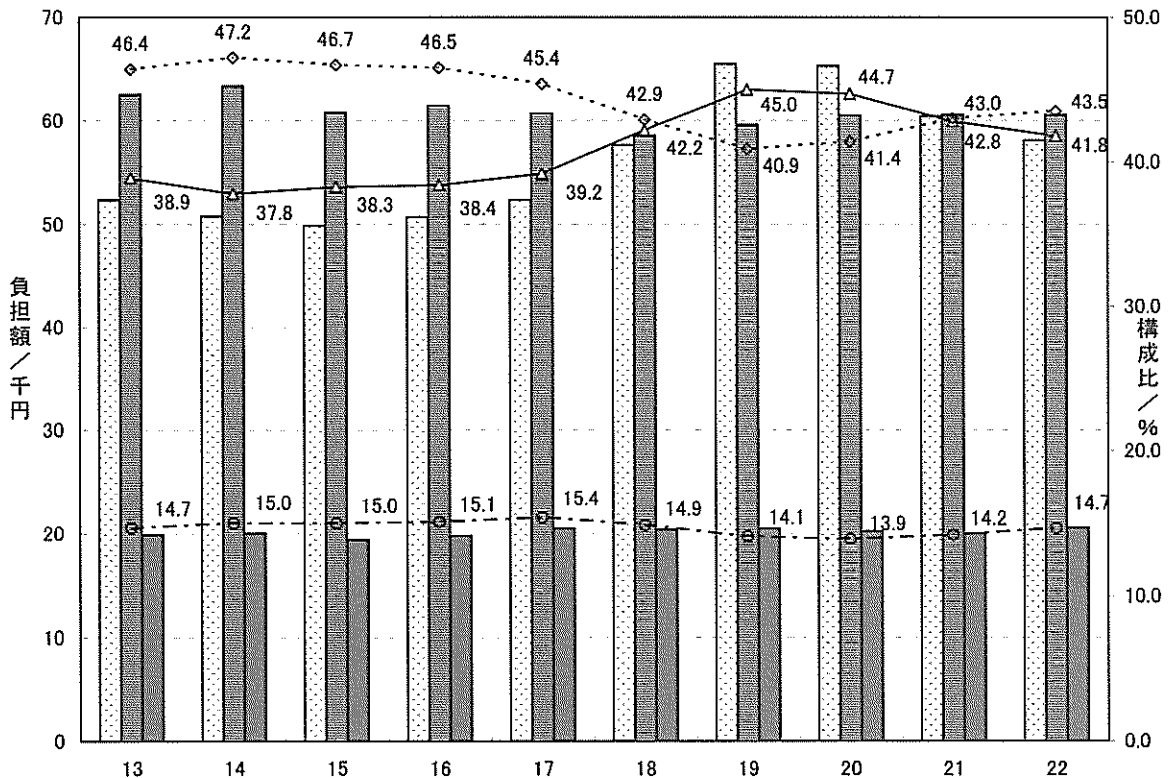
(単位: 百万円, %)

	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成13年度	681,674	48,187	729,861	667,587	8,236	675,823	97.9	17.1	92.6
平成14年度	679,677	50,391	730,068	664,300	8,353	672,653	97.7	16.6	92.1
平成15年度	656,787	51,240	708,027	643,522	9,099	652,621	98.0	17.8	92.2
平成16年度	665,913	49,959	715,872	653,292	8,883	662,175	98.1	17.8	92.5
平成17年度	677,752	48,089	725,841	665,724	8,602	674,326	98.2	17.9	92.9
平成18年度	691,904	46,628	738,532	680,799	8,671	689,470	98.4	18.6	93.4
平成19年度	738,641	45,309	783,950	726,074	8,991	735,065	98.3	19.8	93.8
平成20年度	741,963	44,629	786,592	728,754	8,510	737,264	98.2	19.1	93.7
平成21年度	715,602	45,130	760,732	702,693	9,428	712,121	98.2	20.9	93.6
平成22年度	708,241	44,710	752,951	696,712	9,409	706,121	98.4	21.0	93.8



市町村税収入済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)			国調人口(人)
		うち市町村民税	うち純固定資産税		
平成13年度	675,823	134,742	52,352	62,511	5,015,699
平成14年度	672,653	134,110	50,757	63,322	
平成15年度	652,621	130,116	49,817	60,773	
平成16年度	662,175	132,020	50,692	61,394	
平成17年度	674,326	133,532	52,350	60,666	5,049,908
平成18年度	689,469	136,531	57,605	58,554	
平成19年度	735,065	145,560	65,470	59,570	
平成20年度	737,264	145,996	65,287	60,447	
平成21年度	712,121	141,017	60,409	60,575	
平成22年度	706,121	139,089	58,100	60,537	

図3 1人当たりの市町村税額負担額の推移
(グラフ内の数値は構成比)



4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位:百万円, %)

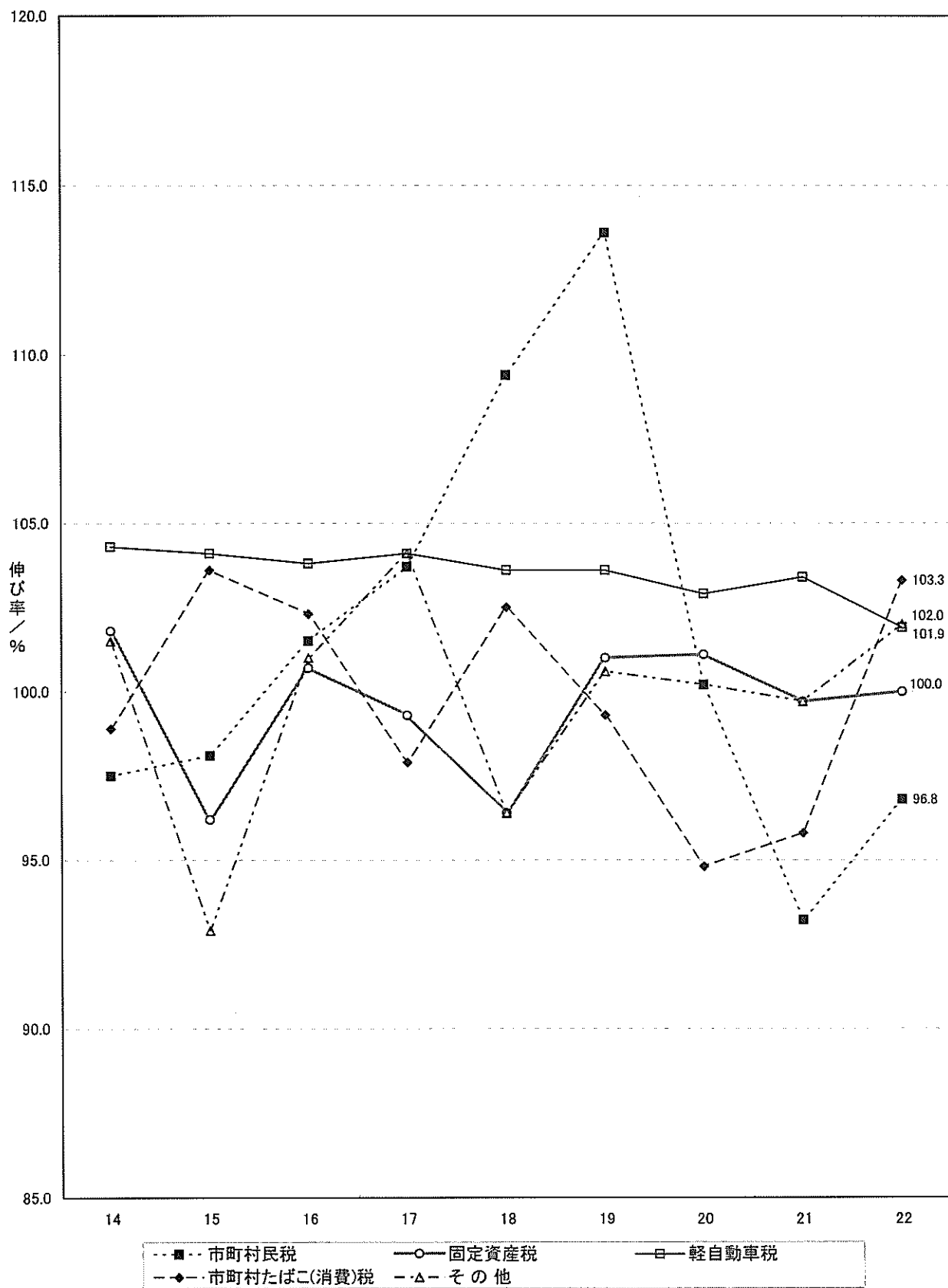
	人件費	需用費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県長税徴収取扱費 (B)	(A-B) (C)	市町村税収入済額 (D)	徴収経費率 (C/D)
平成13年度	19,263	4,028	669	1,317	24,230	5,559	18,671	675,823	2.8
平成14年度	18,936	3,403	602	888	25,277	5,456	19,821	672,653	2.9
平成15年度	18,349	3,302	406	667	23,829	5,269	18,560	652,621	2.8

5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	その他		合 計	
			うち市町村たばこ (消費)税	うち軽自動車税		
平成13年度	278,485	343,875	107,501	33,293	6,102	729,861
平成14年度	271,535	350,099	108,435	32,913	6,365	730,069
平成15年度	268,817	358,701	107,810	31,881	6,327	730,827

図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数			税 額		
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計
平成14年度	794,922	1,214,459	2,009,381	50,951	131,740	182,691
平成15年度	795,324	1,194,680	1,990,004	49,383	126,482	175,865
平成16年度	806,333	1,192,694	1,999,027	49,288	121,898	171,186
平成17年度	832,053	1,205,907	2,037,960	51,488	128,696	180,184
平成18年度	956,257	1,222,543	2,178,800	59,003	138,898	197,901
平成19年度	965,224	1,238,527	2,203,751	71,773	170,240	242,013
平成20年度	962,110	1,257,139	2,219,249	71,880	171,033	242,913
平成21年度	918,565	1,302,023	2,220,588	66,233	172,431	238,664
平成22年度	807,603	1,379,450	2,187,053	64,461	158,421	222,882
平成23年度	737,922	1,451,004	2,188,926	64,729	156,606	221,335

図6-1-1 納税義務者数の推移
(グラフ内の数値は構成比)

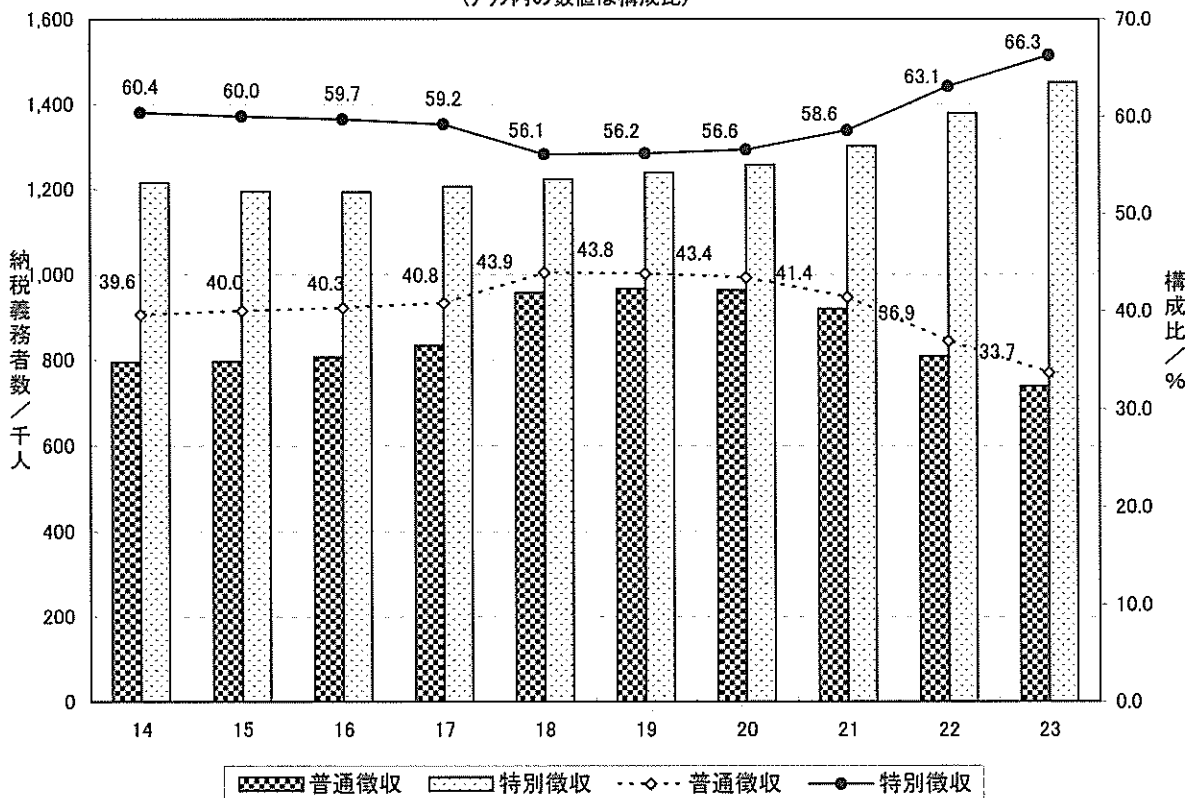


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

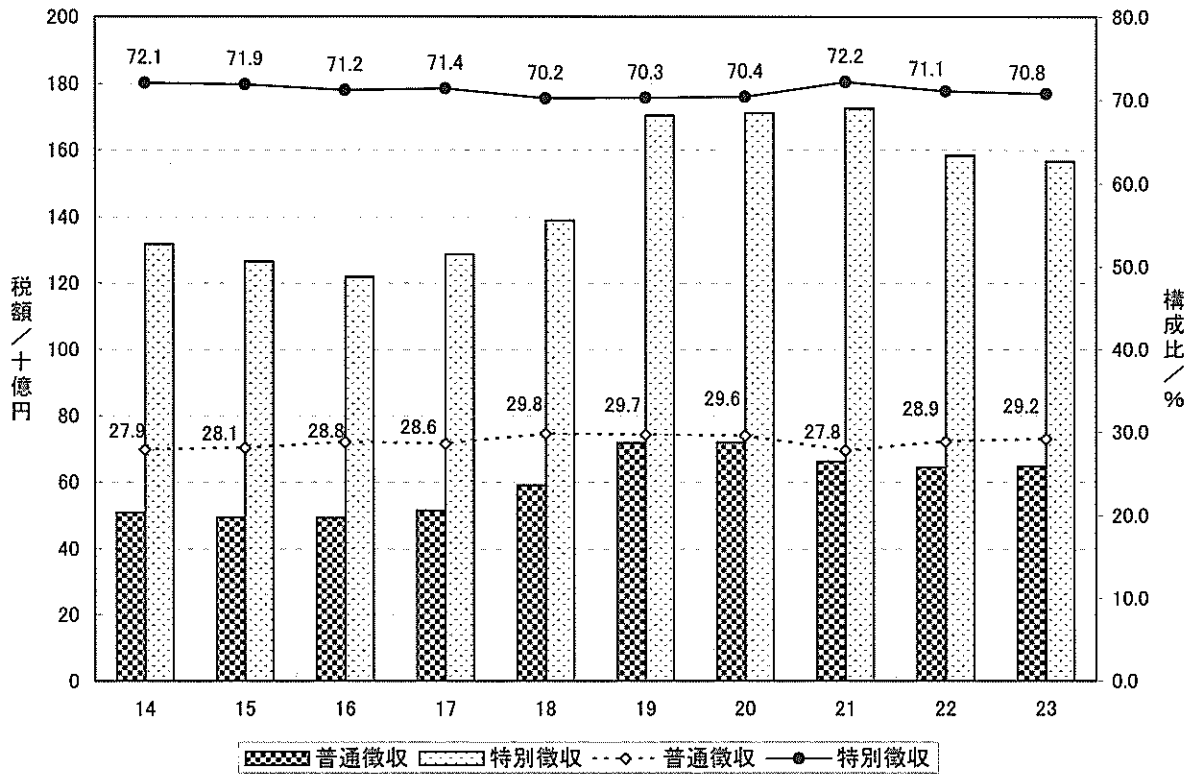
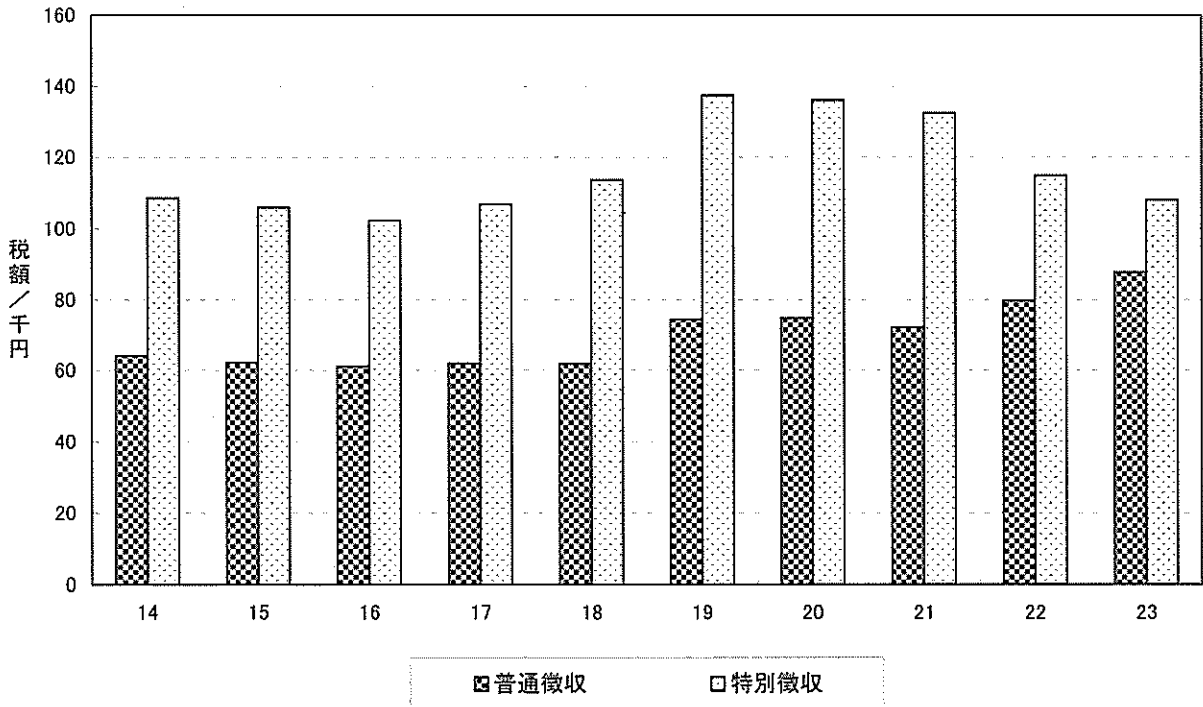


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業(等) 所得者	農業 所得者	その他の 事業所得者	その他の 所得者等	計
平成14年度	1,630,311	129,849	8,370	—	240,851	2,009,381
平成15年度	1,613,748	124,669	7,840	—	243,747	1,990,004
平成16年度	1,618,849	120,842	8,112	—	251,224	1,999,027
平成17年度	1,657,589	119,357	7,107	—	253,907	2,037,960
平成18年度	1,691,683	122,640	8,133	—	356,344	2,178,800
平成19年度	1,720,117	118,863	7,641	—	357,130	2,203,751
平成20年度	1,740,002	114,995	7,418	—	356,834	2,219,249
平成21年度	1,751,376	108,057	7,923	—	353,232	2,220,588
平成22年度	1,719,641	101,662	8,031	—	357,719	2,187,053
平成23年度	1,716,787	99,440	8,666	—	364,033	2,188,926

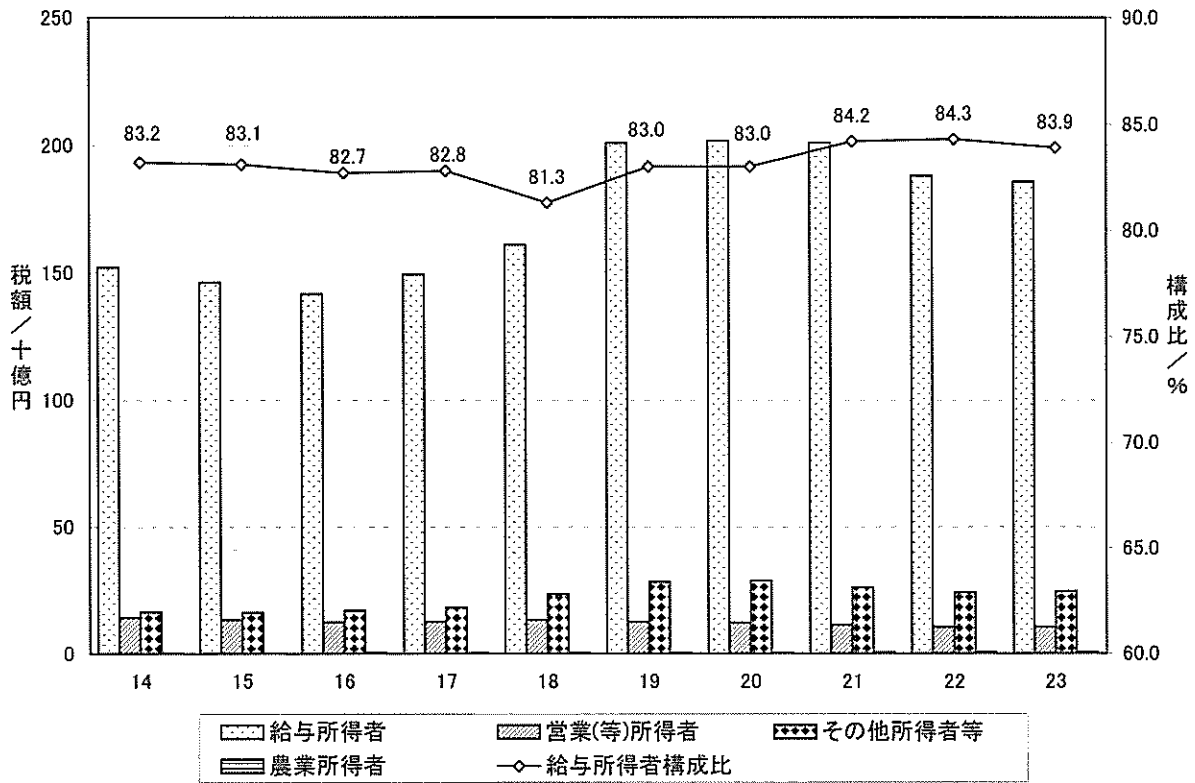
イ 税額 (表6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業(等) 所得者	農業 所得者	その他の 事業所得者	その他の 所得者等	計
平成14年度	151,958	14,191	289	—	16,253	182,691
平成15年度	146,118	13,275	263	—	16,209	175,865
平成16年度	141,625	12,361	335	—	16,865	171,186
平成17年度	149,230	12,595	296	—	18,063	180,184
平成18年度	160,948	13,231	300	—	23,422	197,901
平成19年度	200,922	12,478	383	—	28,230	242,013
平成20年度	201,688	12,136	407	—	28,682	242,913
平成21年度	200,929	11,211	490	—	26,030	238,660
平成22年度	187,980	10,398	478	—	24,026	222,882
平成23年度	185,697	10,482	652	—	24,504	221,335

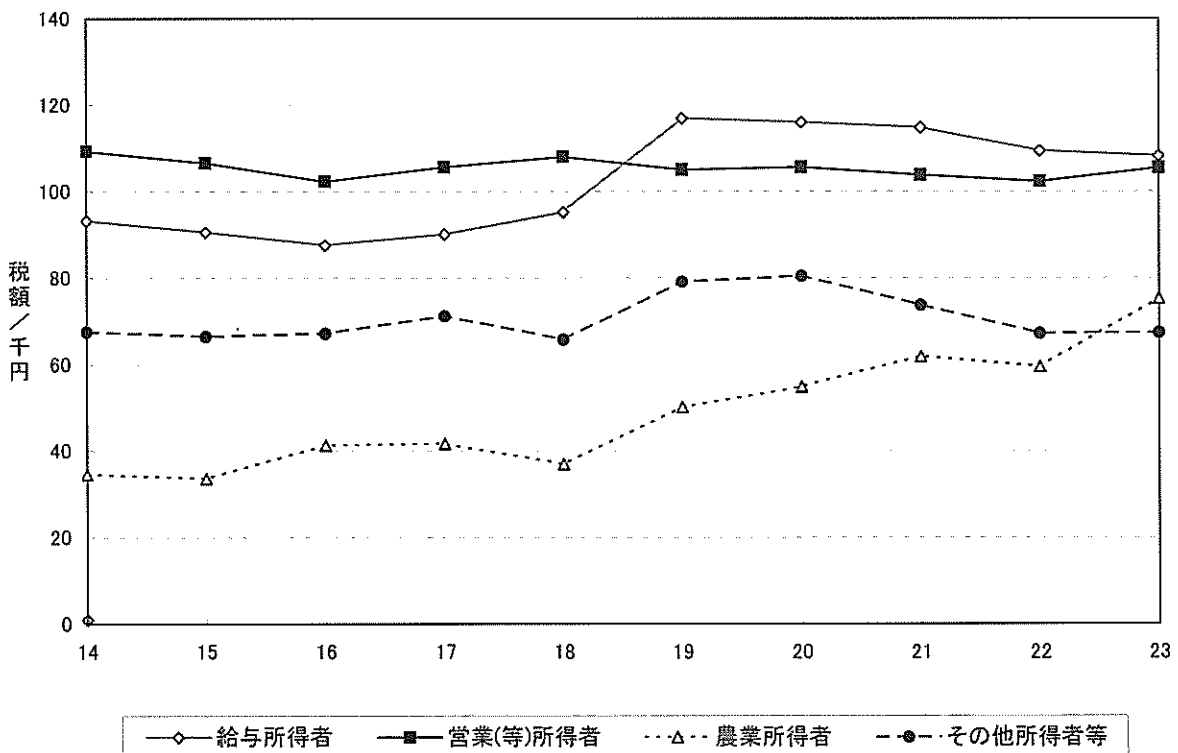
※平成14年度以降、「その他の事業所得者」は「営業(等)所得者」に含む

図6-2-1 所得者区別税額の推移
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)



※平成14年度以降、「その他の事業所得者」は「営業（等）所得者」に含む

図6-2-2 所得区別1人当たり税額の推移



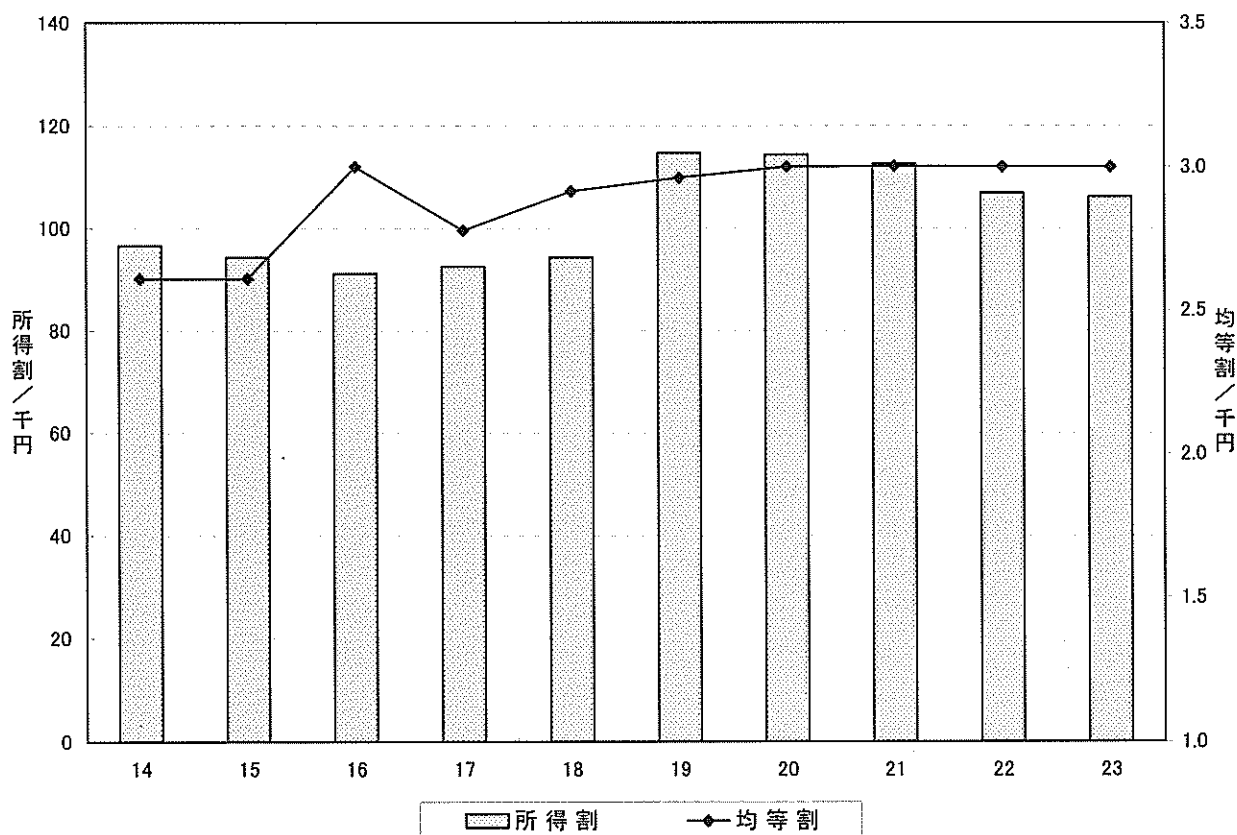
※平成14年度以降、「その他の事業所得者」は「営業（等）所得者」に含む

(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人，百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を 納める者	所得割を 納める者	計(実数)	うち両方と も納める者	均 等 割	所 得 割	計
平成14年度	1,734,811	1,843,422	2,009,381	1,568,852	4,527	178,164	182,691
平成15年度	1,723,759	1,816,642	1,990,004	1,550,397	4,501	171,364	175,865
平成16年度	1,730,383	1,820,852	1,999,027	1,552,208	5,191	165,995	171,186
平成17年度	2,037,960	1,887,040	2,037,960	1,887,040	5,662	174,522	180,184
平成18年度	2,178,800	2,031,334	2,178,800	2,031,334	6,352	191,549	197,901
平成19年度	2,203,751	2,053,185	2,203,751	2,053,185	6,527	235,486	242,013
平成20年度	2,219,249	2,065,583	2,219,249	2,065,583	6,657	236,256	242,913
平成21年度	2,220,588	2,061,820	2,220,588	2,061,820	6,666	231,998	238,664
平成22年度	2,187,053	2,024,144	2,187,053	2,024,144	6,561	216,321	222,882
平成23年度	2,188,926	2,023,837	2,188,926	2,023,837	6,567	214,768	221,335

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位：人，百万円)

	納税義務者数		税 額 (現年度分)		
	均等割を 納める者	法人税割を 納める者	均 等 割	法人税割	計
平成14年度	126,620	119,394	15,863	51,212	67,075
平成15年度	128,088	120,032	16,056	52,551	68,607
平成16年度	127,045	118,631	16,426	61,649	78,075
平成17年度	129,371	121,349	16,598	65,086	81,684
平成18年度	131,144	123,344	16,841	73,955	90,796
平成19年度	133,652	125,689	17,131	73,998	91,129
平成20年度	135,438	127,305	17,267	67,559	84,826
平成21年度	135,755	127,670	16,896	46,637	63,533
平成22年度	135,422	127,327	17,200	49,297	66,497
平成23年度	135,584	126,579	—	—	—

図6-4-1 均等割・法人税割の納税義務者数

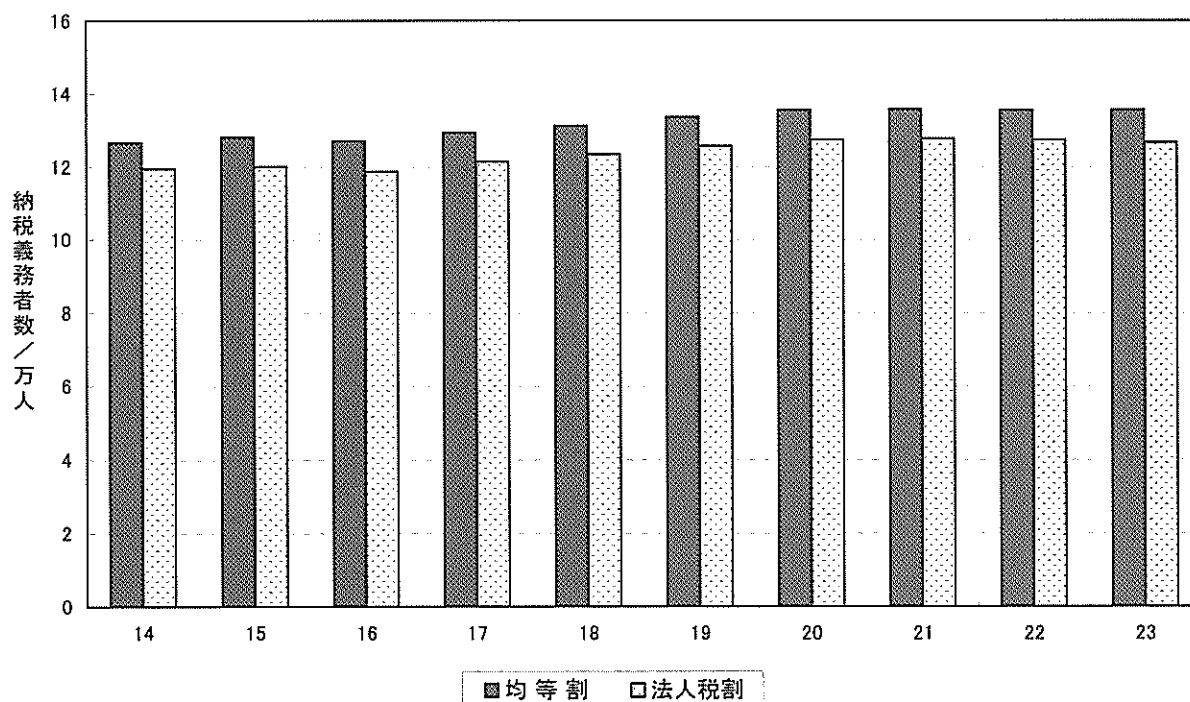


図6-4-2 均等割・法人税割の税額

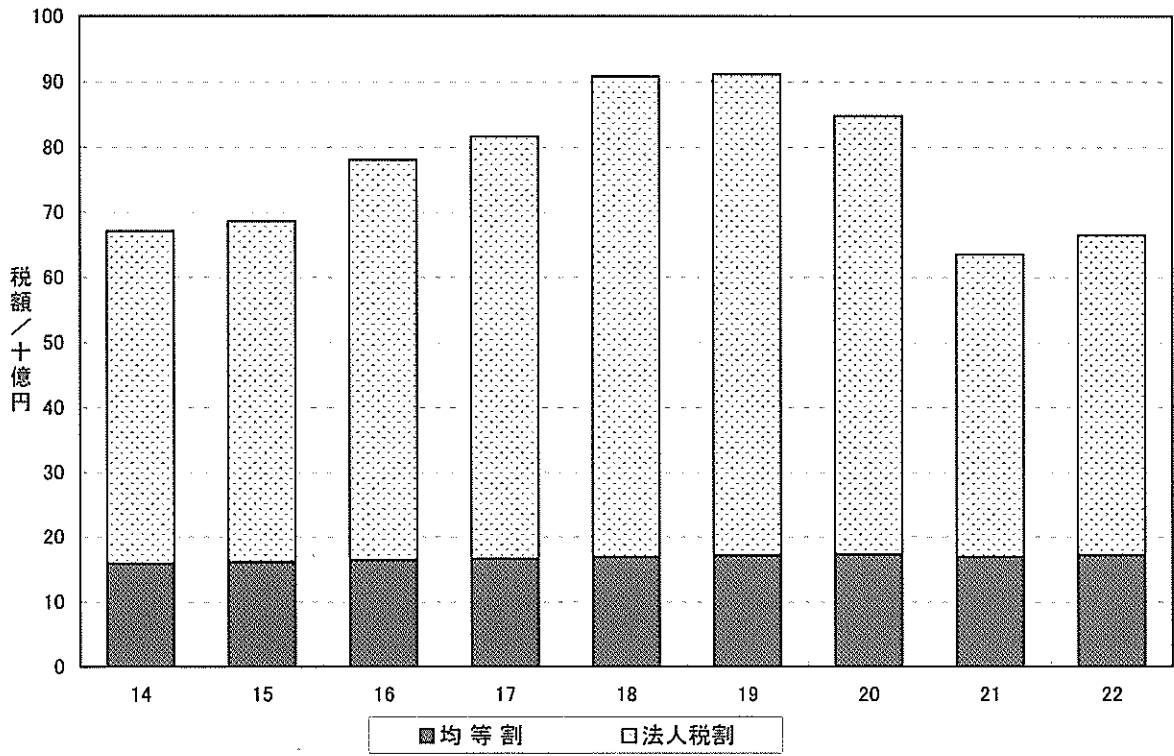
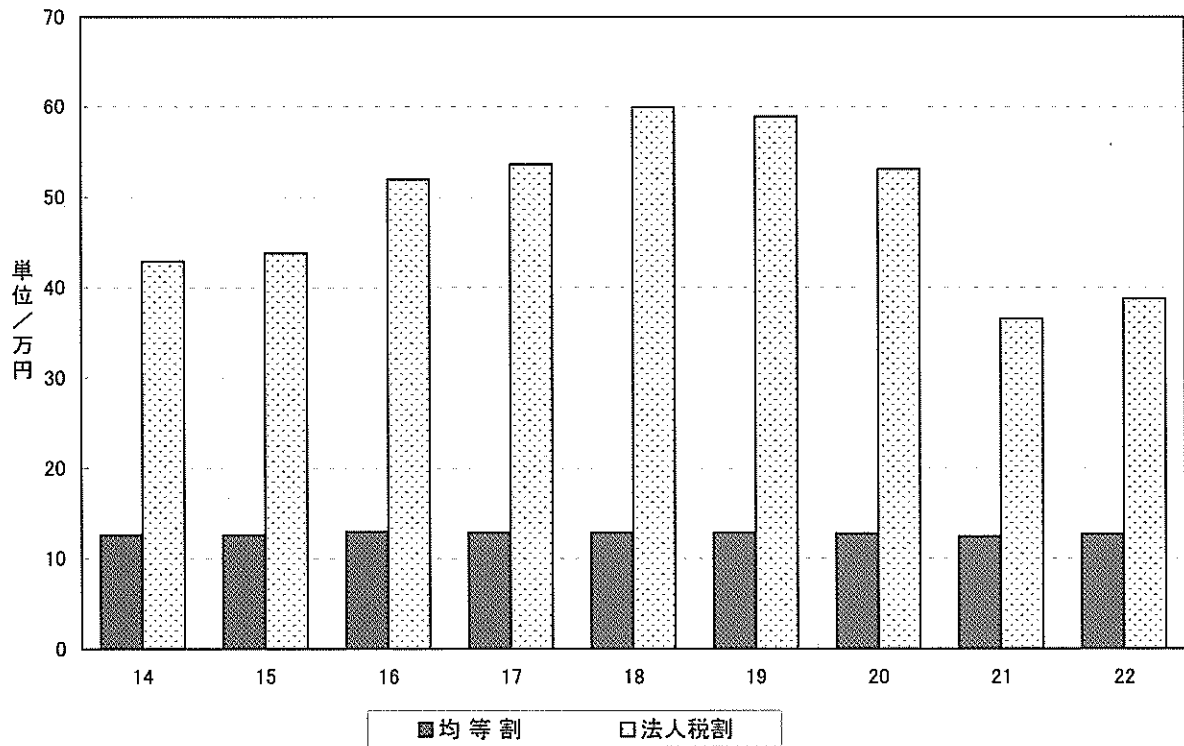


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額



7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課 税 標 準 額 (法定免税点以上)				税 額 (現年度分)
	土 地	家 屋	償却資産	計	
平成14年度	8,594,188	11,026,678	3,776,885	23,397,751	321,469
平成15年度	8,506,669	10,120,379	3,675,235	22,302,283	307,260
平成16年度	8,414,293	10,502,186	3,571,213	22,487,692	310,004
平成17年度	8,257,295	10,811,955	3,297,543	22,366,793	308,125